

議案第 1 1 4 号

令和 7 年度五戸町簡易水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度五戸町簡易水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度五戸町簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
	収 入		
第 1 款 簡易水道事業収益	73,830千円	2千円	73,832千円
第 1 項 営業収益	46,956千円	0千円	46,956千円
第 2 項 営業外収益	26,873千円	2千円	26,875千円
第 3 項 特別利益	1千円	0千円	1千円
	支 出		
第 1 款 簡易水道事業費用	125,151千円	285千円	125,436千円
第 1 項 営業費用	120,847千円	285千円	121,132千円
第 2 項 営業外費用	3,303千円	0千円	3,303千円
第 3 項 特別損失	1千円	0千円	1千円
第 4 項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職員給与費	8,998千円	285千円	9,283千円
(他会計からの補助金)			

第4条 予算第8条中「1,033千円」を「1,035千円」に改める。

令和7年12月4日 提出

五戸町長 若 宮 佳 一

令和7年度五戸町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 簡易水道事業収益			73,830	2	73,832
	1 営業収益		46,956	0	46,956
		1 給水収益	46,945	0	46,945
		2 その他営業収益	11	0	11
	2 営業外収益		26,873	2	26,875
		1 受取利息及び配当金	1	0	1
		2 補助金	1,033	2	1,035
		3 長期前受金戻入	25,837	0	25,837
		4 還付消費税及び地方消費税	1	0	1
		5 その他営業外収益	1	0	1
	3 特別利益		1	0	1
		1 過年度損益修正益	1	0	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 簡易水道事業費用			125,151	285	125,436
	1 営業費用		120,847	285	121,132
		1 原水及び浄水費	49,331	0	49,331
		2 配水及び給水費	9,253	0	9,253
		3 総係費	14,850	285	15,135
		4 減価償却費	47,412	0	47,412
		5 資産減耗費	1	0	1
	2 営業外費用		3,303	0	3,303
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,703	0	1,703
		2 消費税及び地方消費税	1,500	0	1,500
		3 雑支出	100	0	100
	3 特別損失		1	0	1
		1 過年度損益修正損	1	0	1
	4 予備費		1,000	0	1,000
		1 予備費	1,000	0	1,000

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本的収入			10,847	0	10,847
	1 出資金		10,846	0	10,846
		1 一般会計出資金	10,846	0	10,846
	2 負担金		1	0	1
		1 工事負担金	1	0	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本的支出			25,319	0	25,319
	1 建設改良費		5,731	0	5,731
		1 簡易水道施設整備費	5,731	0	5,731
	2 企業債償還金		19,588	0	19,588
		1 企業債償還金	19,588	0	19,588

令和7年度五戸町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 47,591	固定資産の取得による支出	△ 5,210
減価償却費	47,412	負担金による収入	<u>1</u>
固定資産除却費	1	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,209
引当金の増加額	1		
貸倒引当金の増加額	60	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期前受金戻入額	△ 25,837	建設改良等企業債による収入	0
		建設改良等企業債の償還による支出	△ 19,588
受取利息	△ 1	他会計出資金による収入	10,846
支払利息及び企業債取扱諸費	1,703	一時借入金による収入	60,000
未収金の減少額	48,201	一時借入金返済による支出	<u>△ 40,000</u>
未払金の増加額	9,740	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,258
その他流動負債の増加額	△ 38,128		
その他流動資産の減少額	<u>0</u>		
小計	△ 4,439		
受取利息	1	IV 資金増加額	
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 1,703</u>		△ 92
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,141	V 資金期首残高	
			<u>11,092</u>
		VI 資金期末残高	
			<u>11,000</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		1	33	4,590	2,511	7,134	2,149	9,283
補正前		1	33	4,464	2,374	6,871	2,127	8,998
比 較				126	137	263	22	285

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後		198	24	148	1,111	931	99
	補正前		198	24	148	1,065	840	99
	比 較					46	91	
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後							
	補正前							
	比 較							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		1	33	4,590	2,511	7,134	2,149	9,283
補正前		1	33	4,464	2,374	6,871	2,127	8,998
比 較				126	137	263	22	285

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後		198	24	148	1,111	931	99
	補正前		198	24	148	1,065	840	99
	比 較					46	91	
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後							
	補正前							
	比 較							

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後								
補正前								
比 較								

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後							
	補正前							
	比 較							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																
給 料	126	給与改定に伴う増減分	126	人勸による給与改定分 126	給与改定の状況 給与改定率 2.82% 給与改定実施時期 令和7年4月1日																
		昇給に伴う増加分		定期昇給による増加分																	
		その他の増減分		退職に伴う減額分	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>在職職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>補正後</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>		在職職員数	その他	計	補正後	1人	0人	1人	補正前	1人	0人	1人	増 減	0人	0人	0人
						在職職員数	その他	計													
				補正後		1人	0人	1人													
				補正前		1人	0人	1人													
		増 減	0人	0人	0人																
採用に伴う増加分																					
会計間異動に伴う増減分	採用・退職の状況等 採 用 者 0人 退 職 者 0人 会 計 間 異 動 （ 増 減 数 ） 0人																				
その他																					

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当	137	給与改定に伴う増減分	137	人勤による給与改定分 137	期末手当 46千円 勤勉手当 91千円
		昇給に伴う増加分		定期昇給による増加分	
		その他の増減分		退職に伴う減額分	
				採用に伴う増加分	
				会計間異動に伴う増減分	
				その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職			
7年12月 1日 現在	平均給料月額 (円)	382,500			
	平均給与月額 (円)	413,333			
	平均年齢 (歳)	48.11			
7年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	372,000			
	平均給与月額 (円)	402,833			
	平均年齢 (歳)	48.03			

(注) 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当は含まない。

(2) 初 任 給

区	分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	
高 校 卒		200,300	200,300	
短 大 卒		216,500	216,500	
大 学 卒		232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区	分	等 級	行 政 職					
			職員数 (人)	構成比 (%)				
令和7年12月 1日現在		1 級						
		2 級						
		3 級						
		4 級	1	100.0				
		5 級						
		6 級						
		計 (100%)	1	100.0				
令和7年 4月 1日現在		1 級						
		2 級						
		3 級						
		4 級	1	100.0				
		5 級						
		6 級						
		計 (100%)	1	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職				課 長 補 佐		

(4) 昇給

区 分	合 計	行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	1	1		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	1	1		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (年 月 日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2. 275	2. 375	4. 65	有	
補 正 前	2. 275	2. 275	4. 55	有	
一般会計の制度	2. 275	2. 375	4. 65	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 4 5 % 加算) ・ 職務の級に応じた調整額	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 4 5 % 加算) ・ 職務の級に応じた調整額	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度五戸町簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	7,065	
ロ	建物	191,109	
	減価償却累計額	<u>△ 87,601</u>	103,508
ハ	構築物	1,711,042	
	減価償却累計額	<u>△ 1,041,062</u>	669,980
ニ	器械及び装置	594,687	
	減価償却累計額	<u>△ 523,891</u>	70,796
	有形固定資産合計		851,349
	固定資産合計		851,349
2	流動資産		
(1)	現金預金		11,000
(2)	未収金	10,000	
	貸倒引当金	<u>△ 3,747</u>	6,253
	流動資産合計		<u>17,253</u>
	資産合計		<u><u>868,602</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	46,219		
	ロ その他企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		46,219	
	固定負債合計			<u>46,219</u>
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		20,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	17,858		
	ロ その他企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		17,858	
	(3) 未払金		15,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	635		
	ロ 法定福利費引当金	<u>129</u>		
	引当金合計		764	
	流動負債合計			<u>53,622</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,660,452	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,080,875</u>	
	繰延収益合計			<u>579,577</u>
	負債合計			<u><u>679,418</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			236,197
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	47,013		
	利益剰余金合計		△ 47,013	
	剰余金合計			△ 47,013
	資本合計			189,184
	負債資本合計			868,602

注 記

令和6年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：15年～50年、器械及び装置：6年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は36,185千円である。